

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	4,509,677	4,387,349	実質収支比率	4.6	3.5																																																																																																																																																																																								
市町村名	小竹町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	4,369,965	4,266,791	經常収支比率	91.9	89.7																																																																																																																																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	139,712	120,558	(※1)	(98.5)	(98.8)																																																																																																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,245	24,694	標準財政規模	2,705,600	2,767,141																																																																																																																																																																																								
						中部	×	実質収支	123,467	95,864	財政力指数	0.30	0.31																																																																																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	8,602	産業構造(※5)		山振	×	単年度収支	27,603	-29,969	公債費負担比率	20.0	20.8																																																																																																																																																																																									
	17年国調(人)	9,246			過疎	○	積立金	110,083	61	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																									
	増減率(%)	-7.0			区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,589	第1次	87	115	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																								
	23.03.31(人)	8,682		2.6	3.1	指数表選定	○	実質単年度収支	137,686	-29,908	実質公債費比率	16.7	17.1																																																																																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.1		第2次	966	1,096	基準財政収入額	671,216	674,300	将来負担比率	77.9	90.7																																																																																																																																																																																									
面積(km ²)	14.18		第3次	28.5	29.1	基準財政需要額	2,342,557	2,324,050	小竹町立病院事業特別会計	15.4	12.3																																																																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	607			2,331	2,523	標準税収入額等	850,259	853,903																																																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	3,511			68.9	66.9	經常経費充当一般財源等	2,534,048	2,539,289																																																																																																																																																																																													
				歳入一般財源等	3,477,949	3,383,738																																																																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,965,634	5,322,688																																																																																																																																																																																										
	市区町村長	1	6,340		一般職員	91	259,168	2,848	うち公的資金	4,054,401	4,261,617																																																																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	5,460		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,661,926	971,146																																																																																																																																																																																										
	教育長	1	5,210		うち技能労務職員	6	15,678	2,613	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																										
	議会議長	1	2,830		教育公務員	4	12,748	3,187	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	積立金	537,921	379,838																																																																																																																																																																																										
	議会議員	10	2,250		合計	95	271,916	2,862	減債基金	75,072	75,030																																																																																																																																																																																										
					ラスパイレース指数(※6)	102.9		(95.1)		其他特定目的基金	763,327	834,295																																																																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>小竹町国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>小竹町立病院事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>小竹町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(19)</td> <td>小竹町土地開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等特別会計</td> <td>(4)</td> <td>小竹町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6)</td> <td>小竹町水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>小竹町公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>福岡県自治会館管理組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="11"></td> <td>(11)</td> <td>宮若市外二町じん芥処理施設組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="11"></td> <td>(12)</td> <td>直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="11"></td> <td>(13)</td> <td>直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="11"></td> <td>(14)</td> <td>直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="11"></td> <td>(15)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="11"></td> <td>(16)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="11"></td> <td>(17)</td> <td>ふくおか県央環境施設組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="11"></td> <td>(18)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(3)	小竹町国民健康保険特別会計	(5)	小竹町立病院事業特別会計	(7)	小竹町農業集落排水事業特別会計	(9)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(19)	小竹町土地開発公社					(2)	住宅新築資金等特別会計	(4)	小竹町後期高齢者医療特別会計	(6)	小竹町水道事業特別会計	(8)	小竹町公共下水道事業特別会計	(10)	福岡県自治会館管理組合																		(11)	宮若市外二町じん芥処理施設組合															(12)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)															(13)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業)															(14)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業)															(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)															(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)															(17)	ふくおか県央環境施設組合															(18)	福岡県自治振興組合(一般会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	小竹町国民健康保険特別会計	(5)	小竹町立病院事業特別会計	(7)	小竹町農業集落排水事業特別会計	(9)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(19)	小竹町土地開発公社																																																																																																																																																																																										
(2)	住宅新築資金等特別会計	(4)	小竹町後期高齢者医療特別会計	(6)	小竹町水道事業特別会計	(8)	小竹町公共下水道事業特別会計	(10)	福岡県自治会館管理組合																																																																																																																																																																																												
											(11)	宮若市外二町じん芥処理施設組合																																																																																																																																																																																									
											(12)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																									
											(13)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業)																																																																																																																																																																																									
											(14)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業)																																																																																																																																																																																									
											(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)																																																																																																																																																																																									
											(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)																																																																																																																																																																																									
											(17)	ふくおか県央環境施設組合																																																																																																																																																																																									
											(18)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	712,701	15.8	712,701	27.7	普通税	712,701	100.0	-
地方譲与税	44,715	1.0	44,715	1.7	法定普通税	712,701	100.0	-
利子割交付金	1,975	0.0	1,975	0.1	市町村民税	283,187	39.7	-
配当割交付金	1,231	0.0	1,231	0.0	個人均等割	10,572	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0	所得割	234,316	32.9	-
地方消費税交付金	74,137	1.6	74,137	2.9	法人均等割	15,587	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	5,415	0.1	5,415	0.2	法人税割	22,712	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	373,915	52.5	-
自動車取得税交付金	11,322	0.3	11,322	0.4	うち純固定資産税	366,299	51.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,883	2.5	-
地方特例交付金	14,951	0.3	14,951	0.6	市町村たばこ税	37,716	5.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,227	0.2	7,227	0.3	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,724	0.2	7,724	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,011,493	44.6	1,671,341	64.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,671,341	37.1	1,671,341	64.9	目的税	-	-	-
特別交付税	340,150	7.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,878,243	63.8	2,538,091	98.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,206	0.0	1,206	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	29,131	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	128,047	2.8	23,509	0.9	法定外目的税	-	-	-
手数料	30,008	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	550,141	12.2	-	-	合計	712,701	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,904	0.2	10,904	0.4				
都道府県支出金	212,290	4.7	-	-				
財産収入	14,188	0.3	-	-				
寄附金	1,471	0.0	-	-				
繰入金	141,898	3.1	-	-				
繰越金	72,558	1.6	-	-				
諸収入	176,592	3.9	107	0.0				
地方債	263,000	5.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	184,000	4.1	-	-				
歳入合計	4,509,677	100.0	2,573,817	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	95.8	86.0	95.8	84.5
(%)	年・計	96.5	86.4	96.6	85.8
		95.0	85.4	94.8	83.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	590,072	実質収支	14,573
病院	100,000	再差引収支	-37,888
下水道	89,992	加入世帯数(世帯)	1,407
上水道	459	被保険者数(人)	2,305
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	101,452	1人当り	125
その他	298,169	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,234	2.1	-	-	92,027
総務費	700,720	16.0	14,519	-	667,758
民生費	1,155,104	26.4	30,996	-	686,239
衛生費	487,132	11.1	5,206	-	439,161
労働費	32,545	0.7	-	-	6,108
農林水産業費	102,227	2.3	20,710	-	79,897
商工費	4,283	0.1	-	-	3,018
土木費	545,019	12.5	381,315	-	198,482
消防費	264,707	6.1	50,033	-	200,271
教育費	286,749	6.6	16,039	-	269,523
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	699,245	16.0	-	-	695,753
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,369,965	100.0	518,818	-	3,338,237

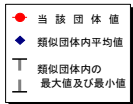
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,005,519	45.9	1,613,569	1,519,597	55.1
人件費	848,698	19.4	772,298	699,019	25.3
うち職員給	472,683	10.8	406,506	-	-
扶助費	457,576	10.5	145,518	124,825	4.5
公債費	699,245	16.0	695,753	695,753	25.2
元利償還金	699,065	16.0	695,573	695,573	25.2
うち元金	620,054	14.2	617,351	617,351	22.4
うち利子	79,011	1.8	78,222	78,222	2.8
一時借入金利子	180	0.0	180	180	0.0
その他の経費	1,845,628	42.2	1,602,695	1,014,451	36.8
物件費	518,302	11.9	368,142	189,862	6.9
維持補修費	12,738	0.3	10,250	10,250	0.4
補助費等	643,920	14.7	603,856	515,597	18.7
うち一部事務組合負担金	416,804	9.5	396,700	357,673	13.0
繰出金	489,613	11.2	441,437	298,742	10.8
積立金	181,055	4.1	179,010	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	518,818	11.9	121,973	-	-
うち人件費	15,333	0.4	15,333	-	-
普通建設事業費	518,818	11.9	121,973	-	-
うち補助	329,193	7.5	23,462	-	-
うち単独	189,625	4.3	98,511	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,369,965	100.0	3,338,237	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県小竹町

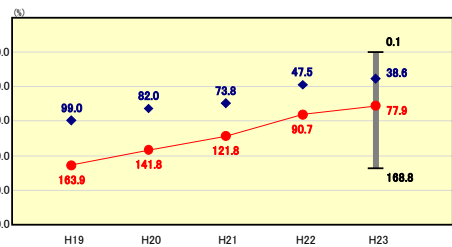
人口	8,589人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	14.18km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,509,677千円		実質公債費比率	16.7%
歳出総額	4,369,965千円		将来負担比率	77.9%
実質収支	123,467千円		市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	2,705,600千円		(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	4,965,634千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [77.9%]

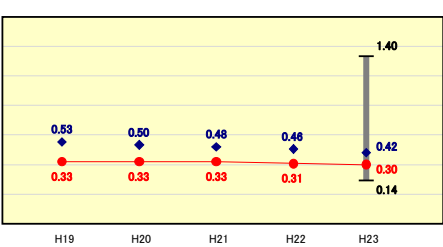


類似団体内順位 65/91 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、地方債残高の減少により改善傾向にあるものの、類似団体に比べ、依然として大きく上回っている。今後も引き続き起債等を抑制し、将来負担の軽減に努める。

財政力

財政力指数 [0.30]

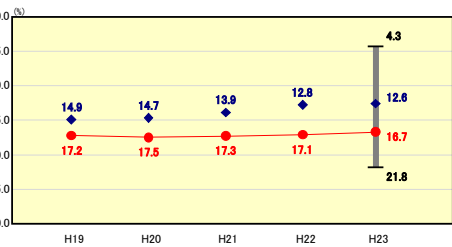


類似団体内順位 56/91 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 小竹町は炭鉱閉山後、人口減少が続いたことや、特化した産業がないことから財政基盤が弱いため、類似団体内平均値を0.12ポイント下回っている。今後も行政改革大綱による歳出削減を継続するとともに、小竹団地への企業誘致にもより一層注力し、基幹的収入である税収を増額確保することにより、財政基盤の安定を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

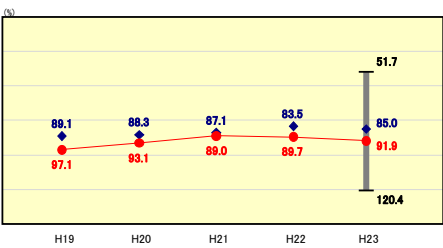


類似団体内順位 81/91 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄
 旧炭産地からの脱却のために講じた小竹駅周辺開発や鉱害復旧事業等、公共事業に係る起債発行が増大した結果、多額の地方債を背負うこととなり、類似団体の実質公債費比率の平均値を4.1%上回っている。今後も起債発行を抑制し、公債費負担の減少に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]

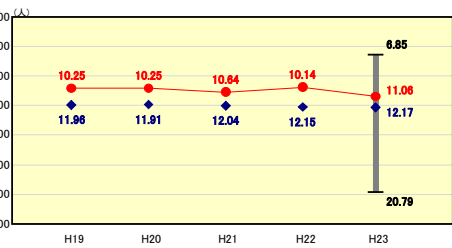


類似団体内順位 79/91 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

経常収支比率の分析欄
 公債費が高い水準で推移していることや、し尿、じん芥、消防等の一部事務組合に係る負担金が多額であることが財政構造を硬直させており、懸念材料となっている。そのため、歳出の削減はもちろんのこと、投資的経費を抑制し、財政健全化に向けた努力を惜むことなく、財政運営を行っている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.06人]

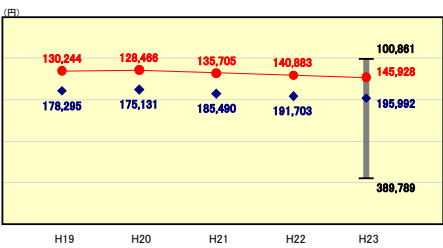


類似団体内順位 37/91 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

人口千人当たり職員数の分析欄
 行政改革の一環として、職員採用数の抑制に努めた結果、類似団体内平均を下回ったものと言える。今後も業務の改善やスリム化に努め、職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,928円]

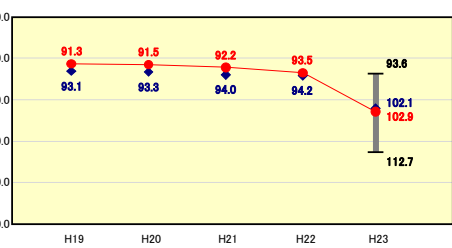


類似団体内順位 13/91 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額については、類似団体内平均を大きく下回っている。行政改革の一環として、徹底した経費の削減に努めた結果であると言える。今後も引き続き当該経費の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [102.9]



類似団体内順位 52/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の給与削減措置により、ラスパイレズ指数が大きく上回ったと言える。しかしながら、本町は給与表について6級までの適用となっており、これらを踏まえ、給与水準の適正化に努める。

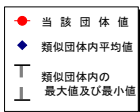
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

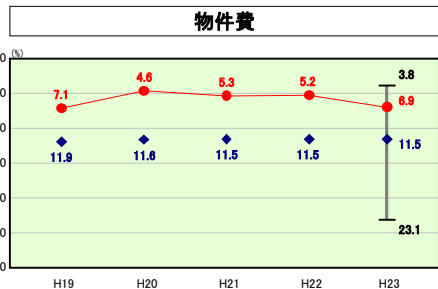
福岡県小竹町

経常収支比率の分析

人口	8,589人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	14.18	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,509,677	千円	実質公債費比率	16.7%
歳出総額	4,369,965	千円	将来負担比率	77.9%
実質収支	129,712	千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	2,705,600	千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	4,965,634	千円		

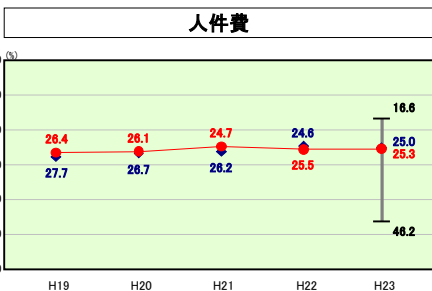


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



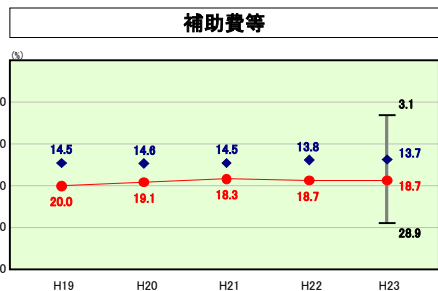
類似団体内順位 4/91 **全国平均** 13.1 **福岡県平均** 12.7

物件費の分析欄
行政改革大綱に基づき大幅な節減に努めたことにより、物件費は類似団体内平均を大きく下回っていると言える。今後も節減を維持し、当該経費の適正化に努める。



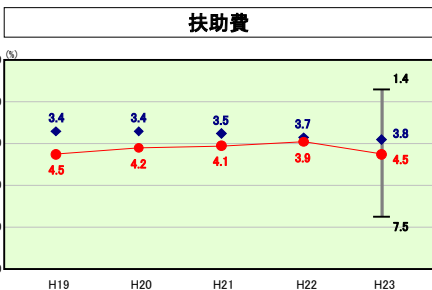
類似団体内順位 45/91 **全国平均** 25.4 **福岡県平均** 22.1

人件費の分析欄
退職者が多い年が続いており、人件費が類似団体内平均を上回ったものと考ええる。今後も業務の改善やスリム化に注力し、定員の適正化に努める。



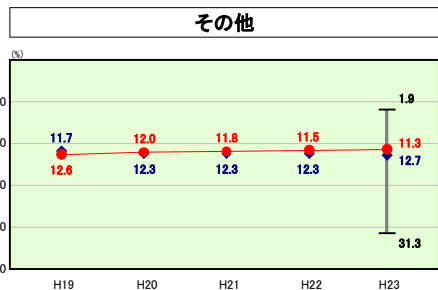
類似団体内順位 79/91 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.5

補助費等の分析欄
し尿、じん芥、消防等の一部事務組合に係る負担金が多額であることから、類似団体内平均を上回っているものと考ええる。引き続き一部事務組合の経営努力を促し、負担金の適正化に努める。



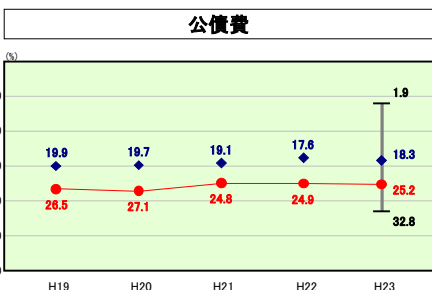
類似団体内順位 69/91 **全国平均** 10.5 **福岡県平均** 12.8

扶助費の分析欄
福祉施策に係る経費が多額であるため、類似団体内平均を上回ったものと考ええる。今後も扶助費の増大が懸念される。



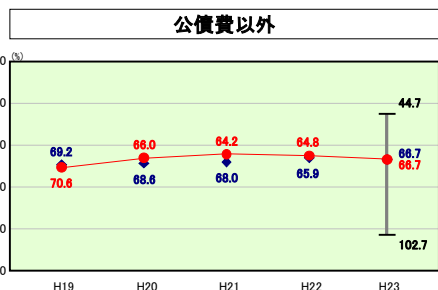
類似団体内順位 31/91 **全国平均** 12.2 **福岡県平均** 11.2

その他の分析欄
特別会計に対する繰入金を抑制していることから、類似団体内平均を下回ったものと考ええる。今後も当該経費に適正化に努める。



類似団体内順位 83/91 **全国平均** 19.0 **福岡県平均** 21.9

公債費の分析欄
旧産炭地からの脱却のために講じた大型公共事業による地方債残高が増加した影響を受け、公債費に係る経常収支比率は類似団体内平均を上回っている。今後も起債発行を抑制し、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 40/91 **全国平均** 71.3 **福岡県平均** 69.3

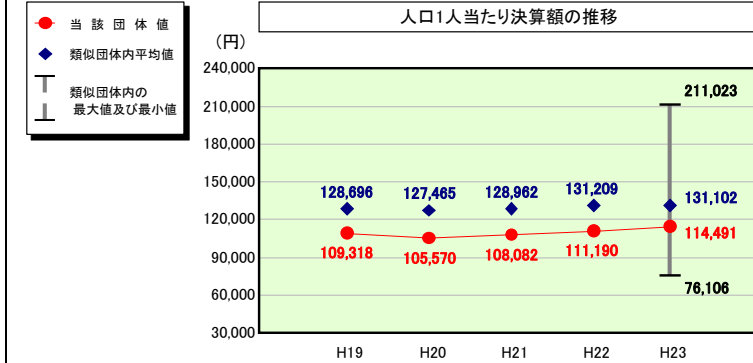
公債費以外の分析欄
行政改革の一環として、以前から物件費等の経費の抑制を行ってきたところであるが、類似団体も同様の抑制を行っているものと思われ、平均値に留まったものと考ええる。今後も引き続き当該経費の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県小竹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



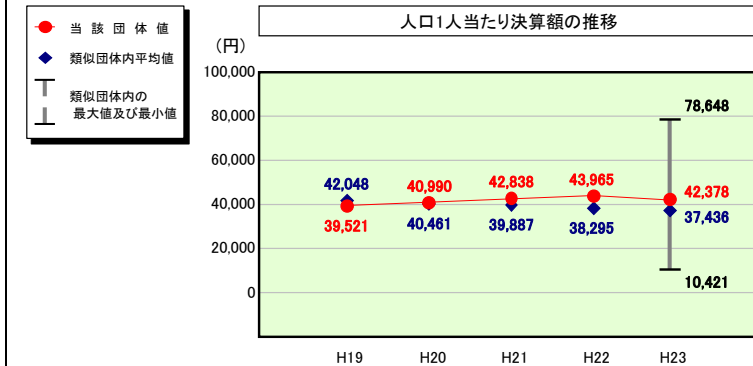
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	848,698	98,812	109,007	▲ 9.4
賃金 (物件費)	18,402	2,143	9,815	▲ 78.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	172,060	20,033	15,226	▲ 31.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,719	2,645	1,173	125.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,845	5,570	4,909	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,333	1,785	2,458	▲ 27.4
▲退職金	▲ 141,696	▲ 16,497	▲ 11,486	43.6
合計	983,361	114,491	131,102	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.06	12.17	▲ 1.11
ラスパイレス指数	102.9	102.1	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

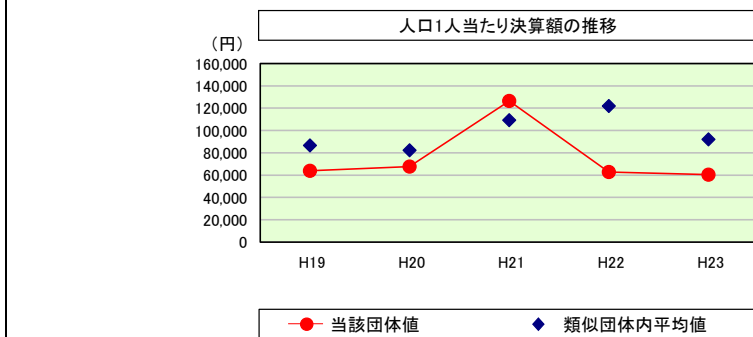


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	699,065	81,391	75,558	7.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	59,465	6,923	19,869	▲ 65.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	88,106	10,258	5,905	73.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,834	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 3,492	▲ 407	▲ 3,243	▲ 87.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 479,162	▲ 55,788	▲ 62,501	▲ 10.7
合計	363,982	42,378	37,436	13.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

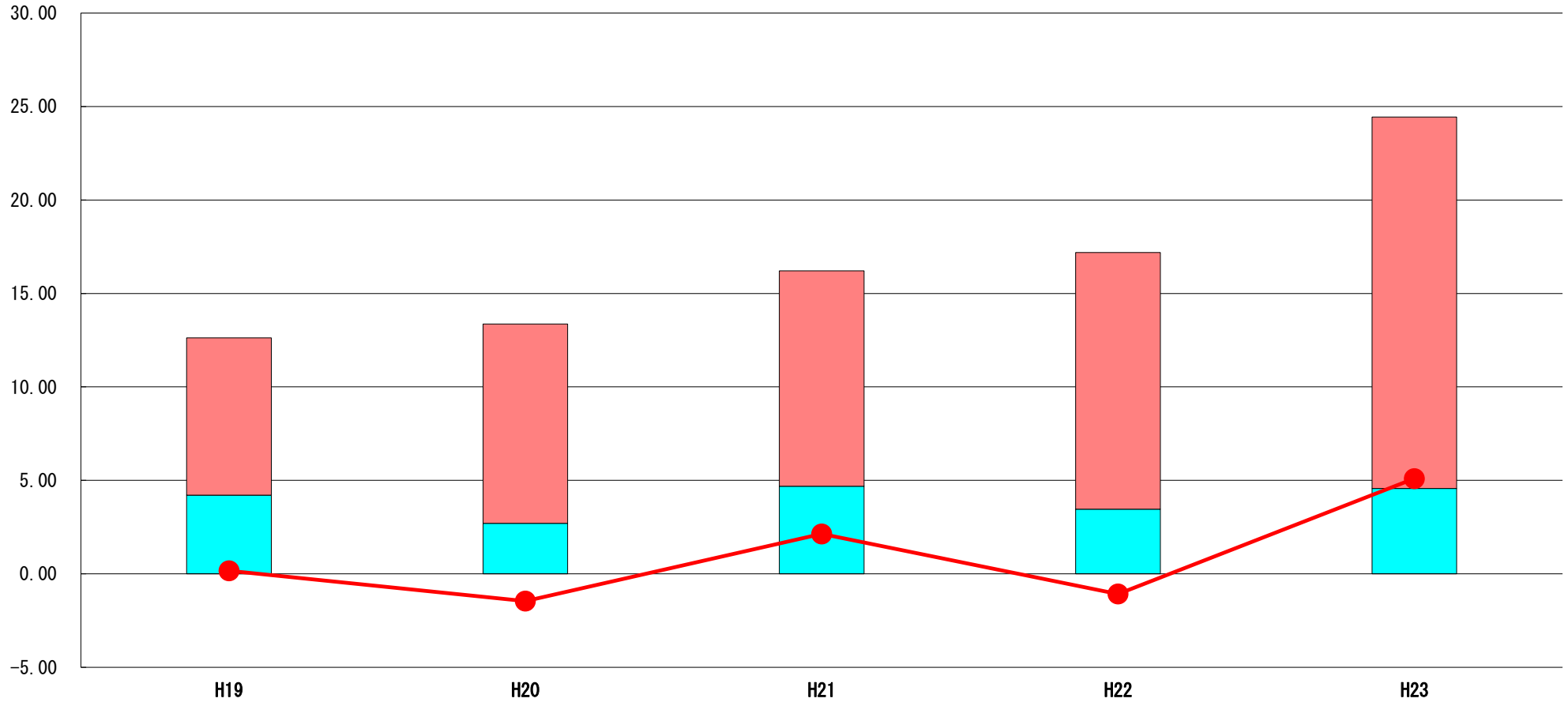
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	585,768	63,879	52.4	86,616	▲ 0.6	53.0
うち単独分	404,160	44,074	100.3	49,776	2.7	97.6
H20	607,400	67,647	5.9	82,258	▲ 5.0	10.9
うち単独分	201,944	22,491	▲ 49.0	43,997	▲ 11.6	▲ 37.4
H21	1,117,430	126,463	86.9	109,234	32.8	54.1
うち単独分	451,202	51,064	127.0	63,976	45.4	81.6
H22	545,193	62,796	▲ 50.3	121,932	11.6	▲ 61.9
うち単独分	253,794	29,232	▲ 42.8	68,430	7.0	▲ 49.8
H23	518,818	60,405	▲ 3.8	92,021	▲ 24.5	20.7
うち単独分	189,625	22,078	▲ 24.5	52,579	▲ 23.2	▲ 1.3
過去5年間平均	674,922	76,238	18.2	98,412	2.9	15.3
うち単独分	300,145	33,788	22.2	55,752	4.1	18.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福岡県小竹町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.41	10.66	11.53	13.73	19.88
 実質収支額		4.21	2.70	4.68	3.46	4.56
 実質単年度収支		0.16	▲ 1.46	2.13	▲ 1.08	5.09

分析欄

行政改革大綱に基づき、支出の抑制に努めているため、財政調整基金残高は年々増加している。

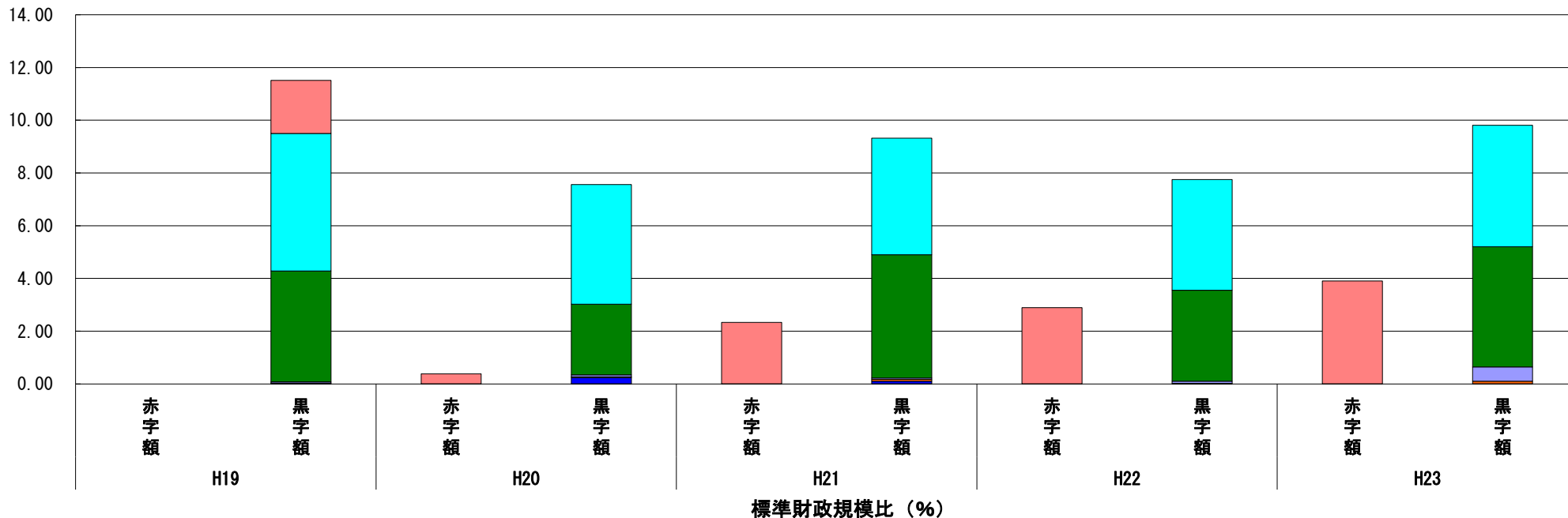
今後も引き続き第5次行政改革大綱に基づいた取組に注力しながらも、将来に向けた積極的まちづくりを行い、健全な財政運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県小竹町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
小竹町立病院事業特別会計		2.01	▲ 0.38	▲ 2.33	▲ 2.89	▲ 3.90
小竹町水道事業特別会計		5.22	4.54	4.42	4.20	4.61
一般会計		4.20	2.68	4.68	3.45	4.56
小竹町国民健康保険特別会計		0.05	0.07	0.05	0.08	0.54
小竹町後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.07	0.01	0.10
住宅新築資金等特別会計		0.01	0.02	0.00	0.01	0.00
小竹町農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
小竹町公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.24	0.10	0.00	-

分析欄

町立病院事業特別会計においては赤字となっているが、その他の全ての会計では黒字となっており、連結実質赤字比率についても黒字となっている。

町立病院事業特別会計においては、地方公営企業法全部適用に移行し、経営改善に努めているものの、患者の減少に歯止めがきかず、赤字から脱却できずにいる。

今後も経営状況に則した給与・賃金体系の構築、また、各医療機関等との連携強化等による患者の確保等、更なる経営改善を断行する。

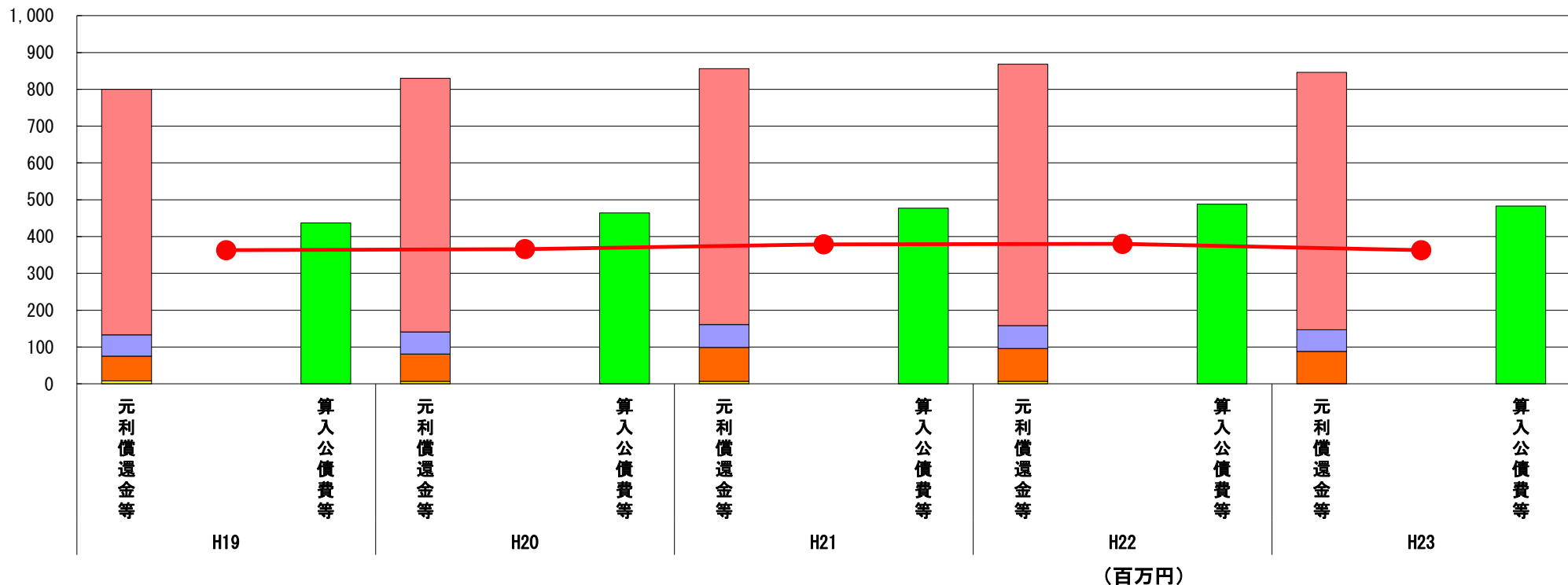
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県小竹町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		667	689	695	710	699
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		58	60	62	62	59
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	74	92	89	88
	債務負担行為に基づく支出額		8	7	7	7	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		437	464	477	488	483
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		363	366	379	380	363

分析欄

漸く元利償還金が減少傾向に転じたため、今後も極力起債発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

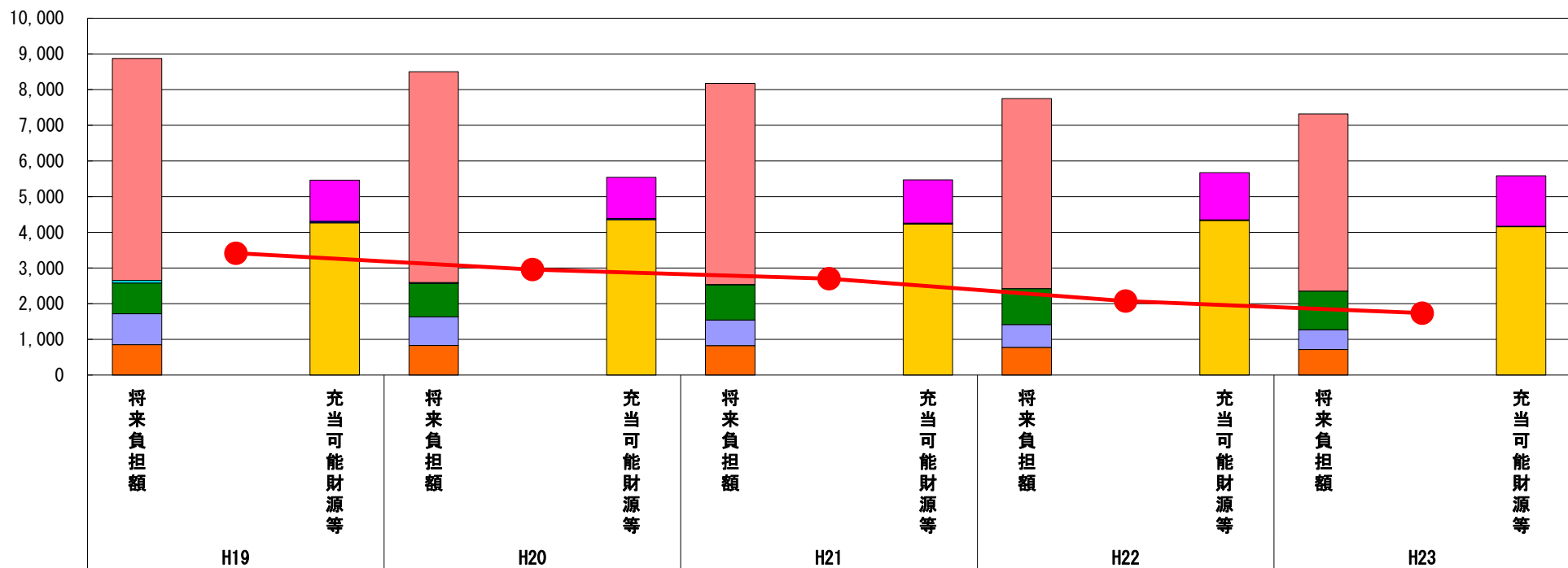
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県小竹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,224	5,907	5,632	5,323	4,966
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	26	7	-	-
	公営企業債等繰入見込額		862	937	990	1,006	1,079
	組合等負担等見込額		868	800	719	637	557
	退職手当負担見込額		851	830	823	779	716
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,153	1,153	1,211	1,319	1,411
	充当可能特定歳入		42	33	26	20	15
	基準財政需要額算入見込額		4,267	4,355	4,233	4,331	4,157
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,413	2,958	2,701	2,075	1,735

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の減少や、充当可能基金額の増加により、当該数値は減少傾向にある。
 今後も適当な基金積立の確保に合わせ、起債発行を極力抑制し、当該数値の減少に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。